



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマザワ

コード番号 9993 URL <https://yamazawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古山 利昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 工藤 和久 TEL 023-631-2211

四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	75,922	2.8	441	△32.6	484	△33.2	926	142.3
2023年2月期第3四半期	73,846	-	655	-	725	-	382	-

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 942百万円 (128.2%) 2023年2月期第3四半期 413百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	85.98	85.93
2023年2月期第3四半期	35.05	35.03

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値のため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	59,136	29,294	49.5
2023年2月期	54,259	28,636	52.8

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 29,284百万円 2023年2月期 28,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	13.50	-	13.50	27.00
2024年2月期	-	13.50	-	-	-
2024年2月期（予想）	-	-	-	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	3.6	650	△8.5	700	△24.6	400	94.4	36.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	10,960,825株	2023年2月期	10,960,825株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	185,227株	2023年2月期	193,498株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	10,772,675株	2023年2月期3Q	10,905,405株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の状況	2
(2) 財政状態の分析	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行されたことで、コロナ禍からの経済活動の再開が進む一方、為替相場の変動やエネルギー価格の高騰など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが主に属する食品小売業界におきましては、業種・業態の垣根を超えた競争の激化、原材料価格の高騰、水道光熱費をはじめとしたエネルギーコストや物流コストの上昇、さらには相次ぐ値上げによる消費者の節約志向の高まりなど、企業運営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては昨年度からスタートしました第3次中期経営計画の2年目を迎えております。顧客の創造、新たな生産性の獲得、収益構造改革を重点課題とし、風土改革、サステナビリティ、人材の育成を組織の基盤整備に掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進により強い企業成長を目指してまいります。また、グループ経営理念であります「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を基軸に、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、『チャレンジ”100”～100年企業に向けてスピードアップ～』をスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

なお、当社は2023年3月1日をもって連結子会社であるよねや商事株式会社を吸収合併いたしました。本合併は経営資源の集約、業務の効率化を目的としたものであり、当社グループのさらなる合理化・効率化を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は759億22百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は4億41百万円（同32.6%減）、経常利益は4億84百万円（同33.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億26百万円（同142.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、第3次中期経営計画の重点課題であります、顧客の創造、新たな生産性の獲得、収益構造改革の諸施策に取り組んでまいりました。

顧客の創造におきましては、お客様の来店動機や購買動機を高めるために、同質化競争から脱却し、当社の独自性を追求するとともに「ヤマザワブランドづくり」に注力してまいりました。美味しさ、地元（産地）、健康、便利の4つをコンセプトとし、商品そのものの品質の追求と、付加価値を生む売り方を訴求してまいりました。具体的には「健康」をテーマにした、塩分控えめながらも、だしの旨みに着目した「だしが旨い」シリーズの商品開発や、野菜摂取を促進する商品・売場づくりへの取組み等を行っております。お客様の節約志向への取組みといたしましては、加工食品や日用品を中心としたスペシャルプライス商品などのお買得な販売企画や、価格優位性のある、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド「くらしモア」の商品、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜及び日配商品の拡販を積極的に行っております。また、店舗へのご来店が困難なお客様の利便性向上を目的とし、販売パートナー（個人事業主）が商品を車に積み込み、依頼されたお客様のご自宅まで伺い、お買物をさせていただくサービスである、移動スーパー「とくし丸」事業も引き続きご好評を得ており、山形県内におきまして12台、秋田県内におきまして9台稼働しております。引き続きエリアを拡大して運行を随時増やしていく予定です。

新たな生産性の獲得におきましては、従来以上に効率的に業務を遂行するために、ローコストオペレーション（DX推進）に努めてまいりました。具体的には、発注支援システムの導入・拡大やセルフレジの増設、新グループウェアの導入等を実施してまいりました。

収益構造改革におきましては、よねや商事株式会社吸収合併による効率的な運営や、昨年度立ち上げたコスト削減委員会によるコスト削減への取組みを進めてまいりました。

更に、当社グループではグループ経営理念の下、食を通じ持続可能な社会を実現するために、『ヤマザワSDGs宣言』を表明し、持続可能で豊かな社会の実現に向けた経営を推進しております。環境活動への取組みといたしましては、脱炭素に向け、気候変動対策の一つである再生可能エネルギーを利用した太陽光パネルによる発電を新たに2店舗導入いたしました。また、働きやすい職場環境づくり実現のための健康経営の取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023」（大規模法人部門）に認定されました。今後も経営理念・グループビジョンに基づき、地域とのつながりを大切にし、持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

設備投資といたしましては、2023年4月に「川西メディカルタウン店」（山形県東置賜郡川西町）、2023年10月に「さくらんぼ東根店」（山形県東根市）を新規開店いたしました。両店ともにヤマザワの最新のフォーマットを導入し、お客様の毎日のお買物に満足していただけるよう、お買物しやすい売場づくりと、簡単・便利・保存性の高い商品の品揃えの充実を図りました。また、地域の伝統的な食文化を大切にし、地産地消の推進、地場野菜コーナー・地元加工商品の品揃えの充実、販売強化を実施し、地域のお客様にご満足いただけるようなお店づくりに取

組みました。

既存店の活性化といたしましては、2023年9月に「茂庭店」（宮城県仙台市）の改装を実施いたしました。

以上によりまして店舗数が、山形県内44店舗、宮城県内19店舗、秋田県内8店舗となり、スーパーマーケット事業の合計店舗数は71店舗となっております。

この結果、スーパーマーケット事業の売上高は661億93百万円（同3.2%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、「地域の人々の『生活の質』の向上を実現する」を基本理念に、デジタルの推進と販売力の強化に取り組むとともに、働きやすい職場環境の実現を推進し、全社一丸となって地域の人々の「生活の質」の向上の実現に向けて取り組んでまいりました。

設備投資といたしましては、2023年11月に「調剤薬局富谷成田店」（宮城県富谷市）を開店いたしました。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は97億21百万円（同0.1%減）となりました。

その他事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。

設備投資といたしましては、2023年11月に「サンコー食品 新惣菜工場デリカセンター」（山形県山形市、以下「新デリカセンター」）の稼働を開始いたしました。旧デリカセンターと比較して、延床面積は約1.44倍となり、店舗への惣菜の供給量は約1.4倍の数量を計画しております。新デリカセンターの稼働に伴い、商品開発力・生産能力の増強、店舗への供給量の拡大に加え、最新設備の導入と徹底した衛生管理による味・品質・鮮度の向上、そして働きやすい環境づくりを実現しております。

この結果、その他事業の売上高は7百万円（同50.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ48億77百万円増加し、591億36百万円となりました。これは主に、商品及び製品や建物及び構築物（純額）が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ42億19百万円増加し、298億41百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金やリース債務が増加したためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億57百万円増加し、292億94百万円となりました。なお、自己資本比率は49.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきましては、2023年10月11日の「2024年2月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績の差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,352	5,447
受取手形及び売掛金	751	881
商品及び製品	4,148	5,107
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	123	149
その他	2,618	2,786
流動資産合計	12,996	14,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,193	21,159
土地	12,719	12,728
その他（純額）	4,853	4,451
有形固定資産合計	35,767	38,340
無形固定資産	1,245	1,631
投資その他の資産		
その他	4,249	4,789
投資その他の資産合計	4,249	4,789
固定資産合計	41,262	44,761
資産合計	54,259	59,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,741	8,138
短期借入金	7,400	5,300
1年内返済予定の長期借入金	234	390
未払法人税等	276	10
賞与引当金	318	-
契約負債	2,073	1,894
その他	3,880	4,987
流動負債合計	20,924	20,722
固定負債		
長期借入金	1,756	4,314
退職給付に係る負債	192	206
資産除去債務	1,246	1,280
リース債務	775	2,525
その他	727	792
固定負債合計	4,697	9,119
負債合計	25,622	29,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388	2,388
資本剰余金	2,211	2,209
利益剰余金	24,207	24,842
自己株式	△246	△235
株主資本合計	28,561	29,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	78
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	62	79
新株予約権	12	10
純資産合計	28,636	29,294
負債純資産合計	54,259	59,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	73,846	75,922
売上原価	53,543	55,070
売上総利益	20,303	20,851
販売費及び一般管理費		
給料	8,093	8,382
賞与引当金繰入額	610	604
退職給付費用	84	91
減価償却費	2,005	2,297
その他	8,854	9,032
販売費及び一般管理費合計	19,648	20,409
営業利益	655	441
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	7	7
データ提供料	21	18
その他	53	58
営業外収益合計	82	88
営業外費用		
支払利息	9	28
違約金	-	11
その他	3	6
営業外費用合計	12	45
経常利益	725	484
特別利益		
固定資産売却益	8	47
特別利益合計	8	47
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	57	41
減損損失	36	-
投資有価証券売却損	10	-
特別損失合計	104	41
税金等調整前四半期純利益	628	490
法人税、住民税及び事業税	313	110
法人税等調整額	△67	△546
法人税等合計	246	△435
四半期純利益	382	926
親会社株主に帰属する四半期純利益	382	926

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	382	926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	18
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	30	16
四半期包括利益	413	942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	413	942
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました、よねや商事株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。